

物流効率化法 対応・実務ガイド

物流中長期計画 実務ハンドブック ②

中長期計画書の作成編

記載事項・ルールを、現状値・目標・施策から具体化。
計測・効果試算・提出前確認までを解説。

2026年8月版

同じ取組でも、書き方ひとつで「報告できる計画」と「説明できない計画」に分かれる。

図表 13 目標記述の Before / After (実務ツール②)

× 努力目標にとどまっている

よくある書き方

記載事項Ⅱ 積載効率の向上等

積載効率の向上に努める

記載事項Ⅲ 荷待ち時間の短縮

荷待ち時間を削減する

記載事項Ⅳ 荷役等時間の短縮

パレット化を推進する

✓ 現状・到達点・期限がそろっている

合格する書き方

記載事項Ⅱ 積載効率の向上等

1 回運送あたり 8.1 トンを、2028 年度に 9.0 トンへ

記載事項Ⅲ 荷待ち時間の短縮

平均 62 分を 2028 年度に 30 分へ。120 分超の便を 20%→5% へ

記載事項Ⅳ 荷役等時間の短縮

主要 5 品目のパレット化率を 40%→80% へ（2028 年度まで）

合格する記述に必ず入っている 4 つの要素

1 現状値

直近 12 か月の実測値。手書き記録でも、拠点を絞っても構わない。「測っていない」が最大の差し戻し要因。

2 到達点

5 年後にどこまで持っていくか。制度の計画期間は最長 5 年。

3 刻み

毎年の到達点。定期報告は毎年なので、年度ごとの目標がないと進捗が示せない。

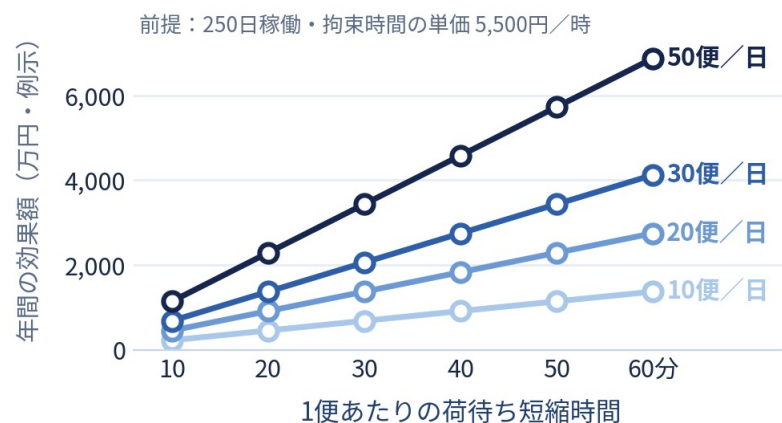
4 計測方法

誰が、どこで、どう測るか。報告時に同じ方法で比較できることが条件。

示唆 「現状〇を、〇年度に〇へ」。この形になっているかだけを確認すればよい。

荷待ち短縮の効果額は、掛け算3つで出せる。

図表 17 効果額の試算モデル①（実務ツール③）



試算にあたっての注意

- ✓ 単価は自社の実態に合わせる（運賃の値上げ回避額でもよい）
- ✓ 全便ではなく、短縮できる便だけを対象にする
- ✓ 効果は「支払運賃の減少」ではなく「値上げの回避」で出ることも多い
- ✓ 数字は概算でよい。桁が合っていれば協議には十分使える

示唆 この式で出た金額が、投資判断と社内説得の材料になる。桁が合っていれば十分。